

松村通信第 6 5 号

2006 年 9 月 6 日
松村勝弘

第 3 の開国

今回は最近というか少し前に読んだ本を中心に書いてみる。過激な本だったので、内容も過激になるが了とされたい。

拒否できない日本 以前私の日誌で関岡英之『拒否できない日本』(文春新書, 2004 年)を少し紹介した。

内容は以前から私が考えていたこと、言っていたことと違わない。でも、説得的だ。一言で言えば、アメリカは自国の国益のために日本を改造しようとしており、そのシナリオに乗った小泉政権が「構造改革」を進めているということである。いわば日本国売り渡し計画が粛々と行われている。これをマスコミも報じない。日本の国益を主張する者がいない。というか、少ない。悲憤慷慨というところだ。全く私も同感だ。論点はさまざまだが、一読を薦めたい。

アメリカはもう 20 年も前から戦略的にこれを進めてきている。日本は全くなすすべもなく、唯々諾々とこれに従っているということだ。

とこのように述べた。米大使館の HP で対日要求をこうして、日本はこのようにそれにしたがって、いわゆる「構造改革」をしてアメリカの要求がこのように通ったということを書いている。そのことを関岡氏は指摘している。そしてこれをどうして日本のマスコミは報道しないのかと憤慨されている。

さらに、吉川元忠・関岡英之『国富消尽』(PHP 研究所, 2006 年)も紹介した。これは関岡英之氏と吉川元忠氏との対談形式の書物である。吉川氏はこの著書が出版される前に亡くなっている。新聞での広告で、吉川氏の遺著と書かれていたこともあって買って読んで、これに関わって次のように書いた。

それにしても日本の資産がごっそりとアメリカに持ち去られてしまうのではないかと、すでに持ち去られているのだが、さらに持ち去られようとしているという指摘は、危惧するに十分な根拠もある。郵政民営化など、アメリカの国債を買わせるためにかねてからアメリカが日本に公然と要求していたものであるなどなど、大変刺激的な指摘がある。その限りでは誤っていないと思う。アメリカがけしからん訳ではなく(もちろんけしからんことはいっぱいあるが)、問題は日本で国益を守らず、

アメリカの利益を図る「売国奴」がいるということが問題なわけだ。一読を薦めたい。

とこのように書いた。同旨の書物として本山美彦『売られ続ける日本、買い漁るアメリカ』(ビジネス社, 2006 年)があるが、これらを読んで、日誌でも次のように書いた。

内容はどれもほぼ同じだと言える。その意味では一連の書物の中では最初 2004 年に書かれた、『拒否できない日本』が一番すばらしい書物だと言って間違いはない。私自身 2002 年に『会計ビッグバン』、時価会計、そして日本企業の対応』(『大阪経大論集』2002 年 9 月)を書く以前から、同旨の問題意識は持っていたし、上記拙稿はそれをまとめたものである。

周知のビッグバンが打ち出されたのが 1996 年、そして、1997 年 11 月に北海道拓殖銀行、山一証券と次々に金融機関が破綻し、金融恐慌の様相を呈したのが 1997 年から 1998 年にかけてであった。私がそういう事態の進行に気づいたのは、うかつにも 1997 年の金融機関破綻の後であった。そういう危機意識も手伝って、「松村通信」を書き始めたわけだ。「松村通信」第 1 号は、1998 年 1 月 18 日となっている。そのタイトルは「日本は第 2 の敗戦か」というものであった。もちろん最初はプリミティブな問題意識であったと思う。それにしても、その後問題は少しも解決していない。解決していないどころか、ますます深刻になってきているとすら言える。

郵政民営化に伴って簡保資金の行方が気になるところだ。国民の財産が浪費体質のアメリカ救済に消尽されるのだけは許せないと思う。でもこのまま行けば、ずるずると消尽されていきそうだ。高齢化社会を迎える日本国民が、危機感を煽られて節約をして金を貯め、それをアメリカの赤字埋め合わせに使われるのは耐えられない。もっと豊かで落ち着いた高齢化社会が築かれるべきだと思う。高齢化がいかにグルーミーな社会の到来だと言わんばかりに、危機感をあおり立てるマスコミ論調にも耐えられない。

このように書いた。一体今日本はどういう時期にさしかかっているのか、再考してみた。

第 3 の開国 近代の日本は明治維新、第 2 次世界大戦での敗北後、と 2 回の開国をしてきた。1990 年代以降の日本はよく「第 2 の

敗戦」といわれるが、まさに今、第3の開国の時期であるといえる。松本健一氏はベルリンの壁崩壊後 1991年にソ連が消滅し、東西冷戦が終結してから新たな時代が始まったが、この時期は日本の第3の開国の時期だと言われている（『日本のアイデンティティ』『日本国家戦略研究所第4 回定例勉強会』2003年6月、<http://www11.plala.or.jp/jins/newsletter2003-6.htm>）。冷戦が終結し、アメリカが「アメリカン・ファースト」つまりアメリカ国民の国益第一主義政策を取るようになった。そこでは「自分の国は自分で守る」という戦略に転換してゆかざるを得ない。では、守るべき自分の国とは何か、ということが問題となる。だから「日本のアイデンティティは何なのか」を問い直す必要がある。松本氏はこのように指摘されている。

どうすればよいのか アメリカが国益を前面に出して、金融立国を図り、グローバル・スタンダードと称して自国の基準を世界基準にしようとしている。コーポレート・ガバナンスがわが国で叫ばれている。不況に沈み自信喪失状況にあった日本企業がその流れに飲み込まれようとしている。その点に関わってロナルド・ドーア『誰のための会社にするか』（岩波新書、2006年）では「自信喪失、そして反面にあった元気なアメリカをモデルと仰ぐ傾向が、日本におけるコーポレート・ガバナンス・システム改変の動きの根本的な原動力だった。その改変が果たして必要であったのか、企業の効率性を大きく改善したのか、そしてその改変が最近の景気回復に貢献したのかどうかという、私は非常に懐疑的である。」（60頁）と指摘されている。同感である。

以前にも紹介したが、改めてここでも紹介しておこう。

「現場に疎い評論家、学者、コンサルタント、役人の中には、すぐシステム論や制度論をしたがる者がいる。株主重視の経営が何たらだの、コーポレート・ガバナンスが何たらだのとワインの講釈のようにうん蓄を傾ける。そして自分の内面に自信のない経営者ほどそうした議論を鵜呑みにし『形』による『改革にならない改革』を行う。」「株主重視の経営が標榜されるが、企業の最大のステークホルダーは売却で退出できる株主ではない。経営者と従業員こそ最大のステークホルダーである。その最大のステークホルダーが高い志で一体化して働くとき企業価値は最大限に高まる。経営に関してははずぶの素人の大学教授や女性ジャーナリストなどを社外重役に取り込んで、形だけ欧米企業のスタイルを真似て『コーポレート・ガバナンスに先進的な企業』などと名乗る企業こそ、経営者が企業統治の本質をわかっていない危ない企業と言えるだろう。」（石黒憲彦『産業再生への戦略』東洋経済新

報社、2003年、215-6頁）

どうしてこんなことになったのか。アメリカの外圧はわかった。では日本国内で何が起きているのか。この点はさきのドーア氏の書物が見事に解説してくれている。

「コーポレート・ガバナンスの変革は、主として国民的規模での自信喪失、アメリカ流MBAやPh.D取得者たちの世代交代、外資系機関投資家の襲来という社会的・政治的な要因によるものと思う。もちろん、『改革』論者はそれを否定する。変化した経済環境への『合理的な対応』だというのである。

…… 2004年4月7日の森総理の発言。戦後のわが国の驚異的な発展を支えたシステムや『ものの考え方』の多くが、時代に適合しないものとなっております。」（ドーア、64頁）

森総理の発言に見られるように、何か強迫観念に駆られて、妙に浮き足立っているように思える。常々言うように、小泉改革もこの延長線上にある。政治がこれだから経営トップも浮き足立ってくる。「自分の会社の組織を見つめて、どう改善して、将来待っているかもしれない試練にどう備えるかという創造的意欲であったのか、『皆がやっているから』という横並び意識だったのか、それとも“先進国”アメリカをモデルにどこまで“後進国”の日本が従うべきなのかという意識なのか。」（ドーア、112頁）

地に足のついた経営者は何もあわてない。社外取締役だ内部統制だと組織さえ整えようまくいくというのは誤解だろう。ところがアメリカの機関投資家の考え方は「企業の内部組織の中でどのように権力が配分されているのかを考慮することによって、企業の価値創造能力を判断できる、というものである。（アンドレ・オルレアン『金融の権力』藤原書店、2001年、232頁）しかしGEのウェルチの組織観のように、実際は「秀でた人間が率いれば、出来の悪い組織もなんとか機能する。組織は人に従うのである。誰がなんといっても、組織そのものは仕事をしない。仕事をするのは、あくまでも人である。組織をいじる暇があれば、人を鍛えた方が早い。経営成果は、最終的に組織の長を超えて大きくなるものではないのである。」（三品和広『経営は十年にして成らず』東洋経済新報社、2005年、254頁）そういう人を育てる仕組みが必要なのである。

HPを見て下さい。又何でも意見を。

皆様のご意見を歓迎します。HP（<http://www.finance.ritsumei.ac.jp/matsumura/>）もご覧下さい。また、メールで意見交換しましょう。メールをよこして下さい（matsumura@mba.ritsumei.ac.jp）。